



提

言



「内からの批判」への 備えを



北原 克宣 立正大学 教授

きたはら・かつのぶ／1967年長野県生まれ。東京農業大学農学部農業経済学科卒業、北海道大学大学院農学研究科農業経済学専攻博士課程修了、博士（農学）、1995年秋田県立農業短期大学（のち秋田県立大学短期大学部）講師、准教授、立正大学准教授を経て、2010年より現職。著書に『多国籍アグリビジネスと農業・食料支配』（安藤光義との共編著、明石書店）、『21世紀資本主義世界のフロンティア』（五味久壽・元木靖・苑志佳との共編著、批評社）など。

ときに、農協に対する批判的な主張がインターネットなどで拡散されるケースがある。農協への内外からの批判は、いま新たな様相を呈している。農協への批判にどのように向き合うべきか、そしてどのように対処すべきか。協同組合の原点に立ちかえり、役員、職員、組合員が一体となって農協への信頼および結集力を高めることが「内からの批判」を跳ね返す力になると語る。

■ 「内からの批判」のインパクト

農協批判がふたたび、静かに広がりつつある。「静かに」と書いたのは、その広がりや深さが十分に把握しきれない不気味さを感じているからである。

農協批判はこれまでもたびたび繰り返されてきたが、従来は「外からの批判」が主であった。安倍政権時代に繰り広げられた農協攻撃は記憶に新しいが、小泉進次郎氏に象徴されるように政治家や政権に近い学者等による批判であった。

ところが、昨年来、講談社から立て続けに出版された窪田新之助著『農協の闇』（以下、『闇』）、千本木啓文著『農協のフィクサー』（以下、『フィクサー』）は様

相を異にしている。いずれも農業・農協関係の元新聞記者であり、農協職員をはじめ関係者へのインタビューをふんだんに取り入れた内容は、形式的には従来の「外からの批判」とは異なり「内からの批判」になっているからである。さらに、窪田氏の著書の帯には「農協愛」が喧伝され、千本木氏は著書の中で労組潰しを問題として取り上げるなど、農協職員に同情的な素振りを見せているところも「外からの批判」には見られなかった特徴である。

しかし、『闇』の参考文献を一瞥すれば、「外からの批判」を展開してきた論者がずらりと並び、窪田氏もその影響を強く受けていることは一読すれば明らかである。『フィクサー』にしても、タイトルにわざわざ「農協の」と入れたのは、個人的問題を農協組織全体の体質の問題にすり替えようとする意図からであろう。要するに、これらは、「内からの批判」を装った「外からの批判」なのである。

とはいえ、これら著作の影響は無視するわけにいかない。1つは、社会的影響の大きさである。安倍政権下の農協攻撃を「農協解体」を狙ったものと捉えれば、全中の切り離しには成功したが、信用・共済事業分離、全農の株式会社化などはまだ実現していない。農協批判の次なる本丸がここにあるとすれば、著書で批判されていることは、たとえ事実ではないとしても格好の攻撃材料となり得る。農水省による共済事業の監督指針の見直しも、信用・共済事業分離に向けての布石となる可能性もあろう。今後の動向に注意が必要である。

もう1つは、組織内への影響である。「内からの批判」の怖さは、組織の内部に一定の共感を生み亀裂を大きくする可能性があることである。とりわけ、『闇』には農協職員へのインタビューが数多く紹介されており、共感しやすい要素も多いのではないだろうか。最近では、農協に対する不平・不満をウリにするYouTubeまでもがアップされており、若い職員が目にしてしている可能性もある。共感が静かに広がり、内部から崩壊に向かう事態は避けなければならない。



JAグループでは「対話を通じた不断の自己改革によるさらなる進化」をめざす

■ 真の農協改革・自己改革に向けて

では、「内からの批判」にどう対処すべきか。まず必要なのは、批判されている事柄の総点検である。ダンマリを決め込むのも反論に終始するのも、さらなる攻撃につながる可能性が高い。多少なりとも事実関係が含まれているとすれば、その解決を急ぐことが先決である。組織を挙げて取り組む課題である。

次に取り組むべきは、職場環境の見直しである。ストレスが無く気持ちよく働ける環境があってこそ、組合員のためになる良い仕事ができるはずである。職員の声を聞く姿勢が必要であろうし、労働組合との対話も有効だろう。現場の職員が感じている課題から新しい事業に結び付くヒントが見つかるかもしれない。職員からの提案を積極的に受け入れることで働きがいにもつながり、活気も生まれる。働きがいのある職場は仲間意識を強め、内部分裂を防ぐ有効な手立てとなるはずである。

最後に、自己改革の見直しである。実は、先に挙げた著書には重大な欠陥がある。農協がいまなぜ自己改革を急がざるを得なくなっているのか、その根源にさかのぼっての考察が見られないことである。筆者の見るところ、改正農協法は経営指標を基準とする合理化を加速させ、自己改革を進める要因となった。この間の組織再編と自己改革の取り組みには、評価すべきところもあるとはいえ、その反動として組織内に様々な軋みを生み出しているように見える。いわゆる「改革疲れ」である。これを放置することは、かえって経営効率を悪くし組織を弱体化しかねない。いま進められつつある改革の手は止めずとも、誰のための何のための改革かをいま一度、役員、職員、組合員が一体となって原点から問い直すことが必要ではないか。農協に対する社会的評価や信頼の基準は、経営指標だけではないはずである。